

経済対策予算21億8千万円が追加提案

12月議会の終盤に総額21億8千万円の経済対策予算が追加提案されました。これは、国会において11月26日に成立した「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策補正予算」に対応したもので、①雇用・地域経済活性化対策、②安全・安

心対策、③弱者対策、④知の地域づくりの分野において予算が提案され、全会派一致で可決されました。

予算については、なすまどか議員が総括質疑を行い、地域の仕事おこしや雇用対策を要望しました。

雇用・地域経済活性化対策

- ・ 道路・橋梁整備（国）…2億1286万円 ・ 道路整備（市単独）…3億円
- ・ 学校耐震化…3億円 ・ 学校への地デジテレビ購入…3455万円
- ・ 臨時職員雇用経費（60人分1月～3月）…2290万円
- ・ 商店街活性化（プレミアム付き商品券経費）…2000万円など



安全・安心対策

- ・ 子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種費用助成…2億2000万円など

弱者対策

- ・ DV対策…130万円
- ・ スクールソーシャルワーカー配置…178万円など



知の地域づくり

- ・ 図書蔵書経費（くまもと森都心プラザ図書館 45000冊、市立図書館 20000冊等）…1億5100万円
- ・ 記念館等改修（リデル・ライト両女子記念館など）…2360万円 など

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 738

2010年12月26日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

経済対策についての日本共産党の総括質疑

● 地元業者への仕事につなげ地域経済を活発に！

学校施設への地デジテレビの購入については、他都市で東京に本社を置く大手企業が発注を独占し、地元業者への仕事につながらなかった例などを示し、分割発注で、地元業者の仕事につながるよう求めました。また、市営住宅の修繕については、入札に参加資格を持たない地域業者への仕事につながるよう小規模修繕契約希望者制度の活用を求めました。いずれも、「地元業者の仕事につながるよう工夫する」との回答でした。

● 若年者をはじめ独自の雇用対策の強化を！

今回の経済対策では市独自の雇用として、60人分3ヶ月間の雇用経費が提案されました。しかし、短期の雇用期間では生活の安定につながりません。質疑では、来春卒業予定者で就職が決まっていない高校生などに対して、行政が1年間の直接雇用とパソコンなどの研修を実施し、民間への就職とつなげている事例などを示しながら、若年者をはじめとした独自の雇用対策の実施を求めました。

幸山市長は「若年者向けの雇用対策は喫緊の課題。労働局や地元企業と連携を取りながら独自の対策も含め検討する」と回答しました。

【控室から】 「学び」の保障

上野 みえこ

今年30回目を迎えた「定時制・通信制教育の灯を消すな!」と、毎年開催されている県民集会に参加しました。定時制の廃課程や廃科・統廃合によって、学ぶ機会が狭められています。県民集会には、山田洋次監督の映画「学校」の原作者・松崎運之助さんの講演もありました。在任中の夜間中学校での実践には、たくさんの人たちが定時制・通信制の教育を必要としていること、多様な学びの場が、真に人が成長しあう場となっていることを、改めて認識しました。

「学ぶ」ということは、人が幸せになること。「走ればかりいでは見えない。立ち止まることが必要」「安心して間違えることができるのが学校です」

このような言葉を聞いていると、『学び』ということについて、考えさせられます。それは、学びの場だけではなく、私たちが毎日生きていくことにも通じると思います。

県民集会では、私の母校である玉名高校定時制の生徒さんも含めたシンポジウムもありました。定時制・通信制教育を守るとともに、すべての人の学びを保障できるよう、さらなる教育の充実が求められます。そのためにも、がんばっていききたいと思っています。

新型インフルエンザ予防接種 子ども・成人も含め自己負担軽減を！

【熊本市の場合】

- ・ 65歳以上、生活保護・市民税非課税世帯が無料です。
- ・ 課税世帯の64歳以下は、
1回目 3600円
2回目 2550円

右記のように、県下でも圧倒的に多くの自治体が、64歳以下の課税世帯に対し、何らかの負担軽減策を実施しています。

未実施は、県下45自治体のうち、熊本市含め7市町だけです。

本市においても、すべての世帯に対するインフルエンザ予防接種の負担軽減を実施すべきです。



子宮頸がん・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン 接種助成が実施されます

「新日本婦人の会」などからも、強く要望されていた「子宮頸がん・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワク

* 県下の多くの自治体では、64歳以下の課税世帯でも自己負担が低く抑えられています。

(600円) 和水町、玉東町

(800円) 水上村

(900円) 芦北町

(1000円) 南関町、菊池市、合志市、大津町、菊陽町、阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、西原村、津奈木町、五木村、苓北町（13歳未満は500円）

(2600円) あさぎり町、多良木町、湯前町、相良村、山江村、球磨村、天草市、

☆このほか、子どもに対する負担軽減策実施の自治体があります。

宇土市、玉名市、長洲町、山都町、氷川町、水俣市、

公正な賃金を保証する「公契約条例」の制定を！

12月議会では、ごみ収集運搬業務委託事業費が3年間で9億7500万円提案されました。環境水道委員会で、益田牧子議員は、労務単価は、運転手1万3300円、作業員1万1600円で計算されているものの、委託先で実際支払われている賃金は、関係者の話では、運転手7000円、作業員5~6000円と約半分程度に過ぎず、委託先の実態調査と労働条件・賃金の改善を求めました。

熊本市民の方からも、「委託料が少なく、委託を受けた企業も大変です。市役所の仕事をしていると、仕事の上で信頼されるために、利益が無くても受けざるを得ません」との切実な訴えが市議団に寄せられています。

住民の税金で行う仕事で「ワーキングプア」をつくってはならない！

益田牧子議員は、幸山市長に対して、運搬、清掃、警備など人件費の占める割合が多い業務について、委託先の雇用形態や賃金の実態調査を行い、「住民の税金を使って行われる仕事でワーキングプアをつくらない」ために、「公契約条例」の制定を求めました。

幸山市長は、「労使間の個々の契約について、発注者としての立場で、その内容に立ち入ることは困難」と答弁しました。しかし、公契約の相手方の事業者限定して市が定める賃金以上の支払い義務を定めるものであって、事業者は、契約自由の原則により、市と契約をするか否かの自由を保障されているものであり、市が直接労働契約の内容に介入するものではありません。

野田市に引き続き、政令市の川崎市でも「公契約条例」を制定

野田市では、昨年9月議会で、「公契約にかかる業務の質の確保と適正な労働条件の確保」を目的として、全国初の「公契約条例」が制定されました。業務委託である設備の運転管理や保守点検業務、清掃業務に限定し、市長が定める賃金の最低額は、設計労務単価及び市の一般職の職員給与を勘案し、その8割とされています。今年9月には、条例改正を行い、1000万円以下であっても、「受付・電話交換業務」などを対象とし、職種別賃金の設定、継続雇用への努力義務などが明記されています。

川崎市においても、昨年までは、「労働基準法違反の疑いがある」と消極的でしたが、本年12月議会で「契約条例の一部を改正する条例」を制定しました。